



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9357 URL https://www.meiko-trans.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,273	21.2	6,458	80.4	7,095	64.2	4,624	7.1
2021年3月期	67,054	△5.4	3,580	△27.1	4,322	△27.3	4,318	11.1

(注) 包括利益 2022年3月期 5,940百万円(△2.5%) 2021年3月期 6,092百万円(134.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	155.16	—	4.8	5.6	7.9
2021年3月期	144.90	—	4.7	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △176百万円 2021年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	131,928	102,721	74.9	3,314.53
2021年3月期	122,914	97,488	76.3	3,145.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,786百万円 2021年3月期 93,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,691	△5,079	△627	16,711
2021年3月期	5,990	△2,797	△1,173	17,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	655	15.2	0.7
2022年3月期	—	11.00	—	20.50	31.50	938	20.3	1.0
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 本社移転記念配当2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.8	2,800	△10.7	3,150	△11.4	1,950	△19.9	65.43
通期	80,000	△1.6	5,700	△11.7	6,250	△11.9	4,000	△13.5	134.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	33,006,204株	2021年3月期	33,006,204株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,202,199株	2021年3月期	3,202,035株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,804,037株	2021年3月期	29,804,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,885	20.0	4,210	74.2	4,982	58.2	2,890	△18.0
2021年3月期	53,254	△4.3	2,416	△24.3	3,148	△23.7	3,524	28.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	97.00		—					
2021年3月期	118.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	90,522		72,688		80.3	2,438.87		
2021年3月期	88,396		69,845		79.0	2,343.47		

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,688百万円 2021年3月期 69,845百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,000	2.6	2,200	△13.7	1,550	△14.3	52.01	
通期	64,000	0.2	4,400	△11.7	3,100	7.2	104.01	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開に伴う輸出の増加等により、企業活動に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、半導体不足や資源価格の高騰、長引く新型コロナウイルス感染症の影響など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加し、輸入はアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、2021年9月に本社移転および集約を実施し、オフィス環境の改善と各種ICTツールの利活用を推進いたしました。取扱いについては、輸出貨物は自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、812億73百万円と前年同期と比べ142億19百万円(21.2%)の増収となりました。

営業利益は、64億58百万円と前年同期と比べ28億77百万円(80.4%)の増益となりました。

経常利益は、70億95百万円と前年同期と比べ27億72百万円(64.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、46億24百万円と前年同期と比べ3億5百万円(7.1%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、480億7百万円と前年同期と比べ84億38百万円(21.3%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、96億77百万円と前年同期と比べ14億17百万円(17.2%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、122億40百万円と前年同期と比べ19億43百万円(18.9%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、緊急輸送の増加により、輸出入ともに取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、58億88百万円と前年同期と比べ18億69百万円(46.5%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、37億97百万円と前年同期と比べ4億82百万円(14.6%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、796億10百万円と前年同期と比べ141億51百万円(21.6%)の増収となりました。

< 賃貸 >

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、16億63百万円と前年同期と比べ67百万円（4.2%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	48,007 百万円	59.1 %	8,438 百万円	21.3 %
	倉庫保管部門	9,677	11.9	1,417	17.2
	陸上運送部門	12,240	15.1	1,943	18.9
	航空貨物運送部門	5,888	7.2	1,869	46.5
	その他の部門	3,797	4.7	482	14.6
	計	79,610	98.0	14,151	21.6
賃 貸		1,663	2.0	67	4.2
合 計		81,273	100.0	14,219	21.2

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて33億67百万円増加し、383億52百万円となりました。これは、売掛金が22億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて56億45百万円増加し、935億75百万円となりました。これは、設備投資等により建物及び構築物が86億15百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて12億5百万円増加し、166億66百万円となりました。これは、その他の流動負債が31億60百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて25億75百万円増加し、125億39百万円となりました。これは、長期借入金が24億82百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて52億32百万円増加し、1,027億21百万円となりました。これは、利益剰余金が39億63百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億31百万円の増加）があり、全体で7億84百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は167億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、46億91百万円（前年同期比21.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益69億65百万円（前年同期比9.2%増）、減価償却費が30億48百万円（前年同期比12.1%増）が反映された一方で、売上債権の増加が22億10百万円（前年同期比44.6%増）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、50億79百万円（前年同期比81.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が56億39百万円（前年同期比28.5%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、6億27百万円（前年同期比46.5%減）となりました。これは、配当金の支払による支出が6億55百万円（前年同期とほぼ同額）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	76.3	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	28.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	102.0	108.9	151.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	362.2	313.7	193.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染者数減少により個人消費の回復が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢による更なる資源価格高騰の影響など、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。
当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を引き続き進めてまいります。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、気候変動への対応を含むSDGsへの取り組みについては、社内横断的なプロジェクトチームを設置して推進してまいります。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高800億円（前年同期比1.6%減）、営業利益57億円（同11.7%減）、経常利益62億5,000万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（同13.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,385,884	18,236,361
受取手形	38,256	20,502
電子記録債権	494,466	687,489
売掛金	12,423,226	14,631,870
未収還付法人税等	75,216	95,329
その他	2,591,619	4,707,479
貸倒引当金	△23,398	△26,292
流動資産合計	34,985,272	38,352,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,696,607	71,412,704
減価償却累計額	△34,984,810	△35,085,900
建物及び構築物（純額）	27,711,797	36,326,803
機械装置及び運搬具	16,590,688	16,582,685
減価償却累計額	△12,789,213	△12,679,648
機械装置及び運搬具（純額）	3,801,475	3,903,037
土地	25,351,687	26,004,786
リース資産	980,979	865,791
減価償却累計額	△744,670	△648,988
リース資産（純額）	236,309	216,803
使用権資産	837,077	760,872
減価償却累計額	△519,101	△170,831
使用権資産（純額）	317,976	590,041
建設仮勘定	4,648,592	217,006
その他	2,147,933	2,389,395
減価償却累計額	△1,544,099	△1,533,285
その他（純額）	603,833	856,109
有形固定資産合計	62,671,671	68,114,589
無形固定資産		
ソフトウェア	152,452	189,567
ソフトウェア仮勘定	92,975	122,696
リース資産	3,313	5,197
その他	39,113	42,248
無形固定資産合計	287,854	359,709
投資その他の資産		
投資有価証券	20,158,623	20,765,863
長期貸付金	665,420	624,640
繰延税金資産	704,399	754,603
退職給付に係る資産	1,661,107	1,176,947
その他	1,985,673	1,984,305
貸倒引当金	△205,141	△205,139
投資その他の資産合計	24,970,082	25,101,221
固定資産合計	87,929,608	93,575,520
資産合計	122,914,880	131,928,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,902,096	5,442,523
短期借入金	4,820,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,328	247,444
リース債務	220,793	232,250
未払法人税等	1,307,603	846,241
賞与引当金	1,629,705	1,749,135
その他	2,488,195	5,649,190
流動負債合計	15,461,722	16,666,785
固定負債		
長期借入金	1,065,032	3,547,687
リース債務	324,511	574,109
繰延税金負債	1,139,310	1,395,680
役員退職慰労引当金	6,920	8,411
退職給付に係る負債	4,604,553	4,100,613
資産除去債務	2,022,371	2,037,165
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	622,061	696,605
固定負債合計	9,964,385	12,539,897
負債合計	25,426,108	29,206,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,603,897	1,597,043
利益剰余金	86,139,877	90,103,348
自己株式	△2,304,630	△2,304,833
株主資本合計	87,789,849	91,746,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209,042	7,704,605
為替換算調整勘定	△1,527,948	△870,030
退職給付に係る調整累計額	286,030	205,503
その他の包括利益累計額合計	5,967,124	7,040,078
非支配株主持分	3,731,798	3,935,234
純資産合計	97,488,772	102,721,576
負債純資産合計	122,914,880	131,928,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	67,054,325	81,273,354
売上原価	54,516,693	65,124,961
売上総利益	12,537,632	16,148,393
販売費及び一般管理費	8,956,951	9,690,307
営業利益	3,580,680	6,458,086
営業外収益		
受取利息	37,582	11,135
受取配当金	525,533	687,095
持分法による投資利益	47,573	-
為替差益	21,925	63,040
その他	134,841	122,158
営業外収益合計	767,456	883,430
営業外費用		
支払利息	19,097	24,251
固定資産除却損	-	33,662
持分法による投資損失	-	176,700
貸倒引当金繰入額	3,510	-
その他	3,276	11,779
営業外費用合計	25,884	246,393
経常利益	4,322,253	7,095,122
特別利益		
固定資産売却益	-	79,584
投資有価証券売却益	1,640,292	-
雇用調整助成金	435,667	-
特別利益合計	2,075,960	79,584
特別損失		
固定資産解体費用	-	209,700
固定資産除却損	21,628	-
特別損失合計	21,628	209,700
税金等調整前当期純利益	6,376,585	6,965,007
法人税、住民税及び事業税	2,009,179	2,003,718
法人税等調整額	△104,380	76,902
法人税等合計	1,904,798	2,080,620
当期純利益	4,471,786	4,884,386
非支配株主に帰属する当期純利益	153,194	259,929
親会社株主に帰属する当期純利益	4,318,592	4,624,457

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,471,786	4,884,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,929,293	447,207
為替換算調整勘定	△482,139	683,810
退職給付に係る調整額	222,041	△79,767
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,708	5,246
その他の包括利益合計	1,620,487	1,056,497
包括利益	6,092,273	5,940,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,868,857	5,697,411
非支配株主に係る包括利益	223,415	243,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	82,476,979	△2,304,537	84,127,043
当期変動額					
剰余金の配当			△655,693		△655,693
親会社株主に帰属する当期純利益			4,318,592		4,318,592
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,662,898	△92	3,662,805
当期末残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,369,505	△1,023,485	70,838	4,416,858	3,520,285	92,064,187
当期変動額						
剰余金の配当						△655,693
親会社株主に帰属する当期純利益						4,318,592
自己株式の取得						△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,839,536	△504,463	215,192	1,550,265	211,513	1,761,778
当期変動額合計	1,839,536	△504,463	215,192	1,550,265	211,513	5,424,584
当期末残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,296		△5,296
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,134,580	△2,304,630	87,784,552
当期変動額					
剰余金の配当			△655,689		△655,689
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,624,457		4,624,457
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		12		26	38
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△6,865			△6,865
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△6,853	3,968,768	△203	3,961,711
当期末残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772
会計方針の変更による 累積的影響額						△5,296
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,483,475
当期変動額						
剰余金の配当						△655,689
親会社株主に帰属 する当期純利益						4,624,457
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△6,865
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	1,276,389
当期変動額合計	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	5,238,101
当期末残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,376,585	6,965,007
減価償却費	2,718,956	3,048,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	1,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,431	119,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,456	1,490
退職給付に係る資産・負債の増減額	39,788	△133,937
受取利息及び受取配当金	△563,116	△698,230
支払利息	19,097	24,251
雇用調整助成金	△435,667	-
為替差損益 (△は益)	△162	△105
持分法による投資損益 (△は益)	△47,573	176,700
固定資産売却損益 (△は益)	-	△79,584
固定資産除却損	21,628	33,662
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,640,292	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,528,550	△2,210,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	696,921	451,454
未収消費税等の増減額 (△は増加)	633,873	△960,256
その他	△307,720	△273,051
小計	6,039,780	6,466,237
利息及び配当金の受取額	611,251	719,688
利息の支払額	△19,097	△24,251
雇用調整助成金の受取額	428,752	-
法人税等の支払額	△1,203,079	△2,546,095
法人税等の還付額	132,425	76,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990,033	4,691,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,129,367	△2,995,255
定期預金の払戻による収入	3,118,358	3,568,322
有形固定資産の取得による支出	△4,388,670	△5,639,521
有形固定資産の売却による収入	16,435	92,093
無形固定資産の取得による支出	△120,849	△139,325
投資有価証券の取得による支出	△103,332	△101,400
投資有価証券の売却による収入	1,761,590	-
関係会社株式の取得による支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	40,780	40,780
その他	58,042	94,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,013	△5,079,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,328	△183,229
リース債務の返済による支出	△262,575	△241,854
自己株式の純増減額 (△は増加)	△92	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△35,000
配当金の支払額	△655,693	△655,689
非支配株主への配当金の支払額	△11,902	△11,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,591	△627,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,774	231,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,882,652	△784,603
現金及び現金同等物の期首残高	15,613,148	17,495,801
現金及び現金同等物の期末残高	17,495,801	16,711,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 輸入貨物の出庫料に係る収益認識 輸入貨物の入庫時に、入庫料等と併せて出庫料の収益も認識しておりましたが、貨物の出庫時に収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>(2) 船舶代理店業務に係る収益認識 従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は2,269,812千円減少し、売上原価は2,269,413千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は5,296千円減少しております。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,955,950千円は、「受取手形」38,256千円、「電子記録債権」494,466千円、「売掛金」12,423,226千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた326,153千円は、「未収消費税等の増減額」633,873千円、「その他」△307,720千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,458,809	1,595,516	67,054,325	—	67,054,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	415,684	419,284	△419,284	—
計	65,462,409	2,011,200	67,473,609	△419,284	67,054,325
セグメント利益	2,734,177	831,682	3,565,860	14,820	3,580,680
セグメント資産	90,851,736	11,413,470	102,265,206	20,649,673	122,914,880
その他の項目					
減価償却費	2,451,131	267,825	2,718,956	—	2,718,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,408,413	1,477,723	4,886,136	—	4,886,136

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,820千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額20,649,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,520,982千円及び投資と資本の相殺消去4,871,308千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,610,119	1,663,235	81,273,354	—	81,273,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	483,856	487,456	△487,456	—
計	79,613,719	2,147,091	81,760,811	△487,456	81,273,354
セグメント利益	5,713,314	728,309	6,441,623	16,462	6,458,086
セグメント資産	97,458,258	15,594,959	113,053,217	18,875,042	131,928,260
その他の項目					
減価償却費	2,629,656	419,051	3,048,708	—	3,048,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,354,169	4,076,428	9,430,598	—	9,430,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16,462千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額18,875,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,303,600千円及び投資と資本の相殺消去5,428,557千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「港湾運送およびその関連」の売上高は2,269,812千円減少しております。セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,145.77円	3,314.53円
1株当たり当期純利益金額	144.90円	155.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,318,592	4,624,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,318,592	4,624,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,804

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	97,488,772	102,721,576
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	3,731,798	3,935,234
(うち非支配株主持分(千円))	(3,731,798)	(3,935,234)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	93,756,973	98,786,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	29,804	29,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。